

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	保険年金課長	持田 浩史
健福-47 国民年金事務		<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保険年金課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	国民年金被保険者等
意図	被保険者の年金受給権を確保するため。
効果	高齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<p>国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請及び高齢福祉年金諸届等の受理・審査並びに外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促。年金に関する広報、年金相談などを行った。</p> <p>特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査などを行った。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数	38,578人	事業の対象者数	38,578人	
運営資源状況	当初予算(千円)	6,667	決算値(千円)	1,929	平成27年度当初予算には、番号制度システム改修事業費4,585千円、補助金1,754千円が含まれている。
	国県支出金	31,178	国県支出金	40,576	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	-24,511	一般財源	-38,647	
事業経費運営	人員配置数	5.3	人員配置数	5.3	
	人件費(千円)	41,792	人件費(千円)	40,317	
	総事業費(千円)	48,459	総事業費(千円)	42,246	
	市民1人当りの経費(円)	273	市民1人当りの経費(円)	238	
	対象者1人当りの経費(円)	1,256	対象者1人当りの経費(円)	1,095	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	平成22年1月の日本年金機構設立後、現状では、年金制度の一元化や10年年金への移行などの課題が生じている。その一方で、以前から年金制度に関する不安が各種メディア等で取り上げられており、市としても窓口や電話等での相談を通じて、年金制度の信頼を回復することが課題となっている。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	国民年金事務は法定受託事務であり、適用や給付等に市の裁量が働く余地がないが、保険料の免除申請等の説明や年金の請求漏れを防ぐべく65歳到達者への裁定請求の案内通知など、市として実施可能なサービスを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	平成22年1月から社会保険事務所が日本年金機構に替わったことにより、事務処理が変更になった点や連絡体制の未構築の部分について、より一層の連携を図っていく必要がある。	
効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後とも市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 見直しの内容 国民年金事務は法定受託事務のため、事業内容は現状通りとする。
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 国民年金事務は法定受託事務であるため、引続き、日本年金機構とのより一層の連携を図りながら、市民に対して国民年金の制度について、理解を得られるように努めていく。
総評	国民年金事務は法定受託事務であるため、事業の拡大、縮小といった変更は難しいが、国民年金被保険者の年金受給権を確保していくことは、健全な国民生活を維持していく上での重要な役割を果たしている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国民年金保険料納付率(平成25年度)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	69.7%	62.8%	64.6%	57.4%	65.0%	57.5%	62.9%	65.4%	62.5%

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	国民年金事務は法定受託事務のため、事業の内容について他市と比較するのは本来なじまない。年金保険料の納付率については、年金事務所が統計資料を出しているので各市の状況がわかるが、納付率が高いことで事業がより浸透しているといったものではなく、あくまでも参考程度の数値にすぎない。								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---